

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
東

上場会社名 インヴァスト株式会社 上場取引所
 コード番号 7338 URL <https://www.inv.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大村 祐一郎 (TEL) 03-6858-7105
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,158	17.8	4,981	17.8	783	334.4	1,047	606.6	808	—
2021年3月期	4,379	—	4,227	—	180	—	148	—	60	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,154百万円(456.0%) 2021年3月期 207百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.54	137.07	7.2	0.9	15.2
2021年3月期	10.29	—	0.6	0.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	125,409	11,666	9.3	1,983.92
2021年3月期	112,132	10,726	9.6	1,824.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,658百万円 2021年3月期 10,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,404	△815	3,841	11,375
2021年3月期	621	△123	△2,612	5,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	19.00	19.00	111	184.6	1.0
2022年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	246	30.5	2.2
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	—	—

(注) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期までの実績はありません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,876,331株	2021年3月期	5,876,331株
2022年3月期	34株	2021年3月期	一株
2022年3月期	5,876,318株	2021年3月期	5,876,331株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一年遅れで開催された東京オリンピック・パラリンピックという景気浮揚にとって重要なイベントがあったものの、上半期末まで度重なる緊急事態宣言の発出もあり、経済活動の停滞や企業収益の鈍化が継続する結果となりました。

当第3四半期からは個人消費に回復の兆しも見られましたが、コロナウイルス変異株であるオミクロン株の世界規模での拡大や、ロシアのウクライナ侵攻で資源価格が高騰したこと、また、米国の利上げによる株価への悪影響等で、楽観的な見方が減少し、先行きに慎重な見方が優勢となりました。

このような環境の中で外国為替市場のドル円相場は、2021年4月に110円台後半で取引が始まり、同月に107円台中盤の安値を示現した後はドルが堅調に推移しました。

2022年3月には、日米の金利差を意識したドル買い円売りが活発となり、年初来高値を更新すると一気に騰勢を強め、3月28日には一時125円台まで上昇しました。

株式市場は、年度前半はコロナの感染拡大やインフレ懸念から様子見姿勢の強い展開となりましたが、先進国内での米国の優位性や財政拡張への期待から米国主要指数が上昇し、ナスダックは11月に、ダウとS&P500種指数は年初の1月に史上最高値を更新しました。しかしながら、年度末にかけては米国の金融政策に対する不透明感やウクライナ情勢の緊迫化等から、軟調推移に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループにおける各セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

インヴァスト証券株式会社（以下、「インヴァスト証券」といいます。）を中心とする国内金融事業では、米国株式市場の上昇を受けて「トライオートETF」の取引が活況となったこと等から、純営業収益は31億18百万円（前期比104.9%）となり、セグメント利益は4億54百万円（同649.0%）となりました。

海外金融事業であるオーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、法人向けブローカレッジ事業やリテールサービスの拡大により、業績が堅調に推移したことから、純営業収益は19億28百万円（前期比149.4%）となり、セグメント利益は3億51百万円（同318.4%）となりました。

こうして、当社グループの当連結会計年度の営業収益は51億58百万円（前年同期比117.8%）、純営業収益は49億81百万円（同117.8%）となりました。販売費・一般管理費は全体で41億97百万円（同103.7%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は7億83百万円（同434.4%）となりました。

また、インヴァスト証券が出資しているファンドの運用成績等を反映した結果、組合投資利益2億84百万円を営業外収益として計上したことが主な要因となり、経常利益は10億47百万円（同706.6%）となりました。

さらに、インヴァスト証券が保有する投資有価証券の売却に伴い、過年度において計上しておりました投資有価証券株式評価損が法人税法上、損金算入されることとなり、法人税等合計額が減少したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8百万円（同1,337.1%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は9億13百万円（前年同期比113.2%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	2億39百万円（前年同期比96.4%）
・投資顧問料	0百万円（同5.3%）
・その他の受入手数料	6億72百万円（同124.2%）

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、35億63百万円（前年同期比120.5%）となりました。

これは店頭FX/CFD取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、2億8百万円（前年同期比116.1%）となりました。

一方、金融費用は1億77百万円（前年同期比117.2%）となり、これを差し引いた金融収支は30百万円（同109.8%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、41億97百万円（前年同期比103.7%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	9億83百万円（前年同期比96.0%）
・人件費	16億65百万円（同123.8%）
・不動産関係費	10億21百万円（同85.5%）
・事務費	94百万円（同210.5%）
・減価償却費	1億68百万円（同83.0%）
・租税公課	1億33百万円（同82.8%）
・その他	1億30百万円（同179.0%）

⑤営業外収益

当連結会計年度においては2億85百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・組合投資利益	2億84百万円
・その他	1百万円

⑥営業外費用

当連結会計年度においては21百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	18百万円
・その他	2百万円

⑦特別利益

当連結会計年度においては0百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	0百万円
・新株予約権戻入益	0百万円

⑧特別損失

当連結会計年度においては13百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・投資有価証券評価損	8百万円
・投資有価証券売却損	4百万円

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して132億76百万円増加し1,254億9百万円となりました。流動資産は、127億4百万円増加し1,233億61百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加85億27百万円、現金・預金の増加50億99百万円、外為取引未収入金の増加18億3百万円、短期貸付金の増加6億79百万円であり、一方、主な減少項目は、短期差入保証金の減少34億1百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億71百万円増加し20億47百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,137億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して123億35百万円増加しました。流動負債は、121億53百万円増加し1,134億51百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加125億98百万円、短期借入金の増加40億89百万円、未払法人税等の増加2億12百万円であり、一方、主な減少項目は外為取引未払金の減少46億22百万円、前受金の減少2億59百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し2億83百万円となりました。

特別法上の準備金は、7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は116億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億40百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億8百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億17百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.3%（前連結会計年度末は9.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて55億40百万円増加し、当連結会計年度末の残高は113億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億4百万円の資金増加（前期は6億21百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は、受入保証金の増加117億65百万円、短期差入保証金の減少による40億19百万円です。

主な減少要因は、顧客分分別金信託の増加による74億51百万円、外為取引未払金の減少による47億13百万円、外為取引未収入金の増加による17億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億15百万円の資金減少（前期は1億23百万円の資金減少）となりました。資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出6億円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億66百万円です。

主な増加要因は、出資金の分配による収入1億28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億41百万円の資金増加（前期は26億12百万円の資金減少）となりました。資金の主な増加要因は、短期借入れによる純増減額40億89百万円であります。

主な減少要因は、配当金の支払い2億17百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	10.0%	9.6%	9.3%
時価ベースの自己資本比率	3.0%	3.7%	4.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、従業員の在宅勤務（テレワークの活用）、時差出勤等を適用しておりますが、事業活動に大きな影響は生じておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,943	12,042
預託金	31,678	40,206
顧客分別金信託	8,950	17,550
顧客区分管理信託	22,432	22,592
その他の預託金	295	63
短期差入保証金	52,955	49,554
外為取引未収入金	17,608	19,411
短期貸付金	1,119	1,798
その他	354	353
貸倒引当金	△3	△5
流動資産計	110,656	123,361
固定資産		
有形固定資産	137	279
建物	85	224
その他	51	55
無形固定資産	448	529
ソフトウェア	251	518
その他	196	10
投資その他の資産	890	1,238
投資有価証券	119	107
出資金	514	834
繰延税金資産	38	61
その他	218	235
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,476	2,047
資産合計	112,132	125,409
負債の部		
流動負債		
受入保証金	83,496	96,094
短期借入金	1,800	5,889
前受金	259	0
外為取引未払金	15,210	10,588
未払法人税等	54	267
賞与引当金	37	37
役員賞与引当金	19	47
その他	420	527
流動負債計	101,297	113,451
固定負債		
繰延税金負債	86	211
その他	13	71
固定負債計	100	283
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7	7
特別法上の準備金計	7	7
負債合計	101,406	113,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	7,646	7,646
利益剰余金	2,422	3,013
自己株式	—	△0
株主資本合計	10,569	11,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	528
為替換算調整勘定	△83	△30
その他の包括利益累計額合計	152	498
新株予約権	4	8
純資産合計	10,726	11,666
負債・純資産合計	112,132	125,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	806	913
トレーディング損益	2,956	3,563
金融収益	179	208
その他の営業収益	436	473
営業収益計	4,379	5,158
金融費用	151	177
純営業収益	4,227	4,981
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,025	983
人件費	1,345	1,665
不動産関係費	1,194	1,021
事務費	44	94
減価償却費	203	168
租税公課	161	133
その他	72	130
販売費・一般管理費計	4,047	4,197
営業利益	180	783
営業外収益		
組合投資利益	-	284
暗号資産売却益	39	-
その他	5	1
営業外収益計	45	285
営業外費用		
為替差損	-	18
組合投資損失	51	-
固定資産除却損	11	-
事業撤退損	9	-
その他	5	2
営業外費用計	77	21
経常利益	148	1,047
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
投資有価証券売却損	-	4
特別損失計	-	13
税金等調整前当期純利益	149	1,035
法人税、住民税及び事業税	75	256
法人税等調整額	12	△29
法人税等合計	88	227
当期純利益	60	808
親会社株主に帰属する当期純利益	60	808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	60	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	293
為替換算調整勘定	30	52
その他の包括利益合計	147	345
包括利益	207	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207	1,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	2,579	△34	10,824
当期変動額					
株式移転による変動	△5,465	5,465			—
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			60		60
自己株式の消却		△34		34	—
非支配株主との取引に係る変動		△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,465	5,332	△156	34	△255
当期末残高	500	7,646	2,422	—	10,569

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	118	△113	5	4	15	10,849
当期変動額						
株式移転による変動						—
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する当期純利益						60
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る変動						△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	30	147	0	△15	131
当期変動額合計	116	30	147	0	△15	△123
当期末残高	235	△83	152	4	—	10,726

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	7,646	2,422	—	10,569
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			808		808
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	590	△0	590
当期末残高	500	7,646	3,013	△0	11,159

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	235	△83	152	4	—	10,726
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する当期純利益						808
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	52	345	4		350
当期変動額合計	293	52	345	4	—	940
当期末残高	528	△30	498	8	—	11,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149	1,035
減価償却費	203	168
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△0
新株予約権戻入益	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	14
組合投資損益 (△は益)	51	△284
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,648	△7,451
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△4,820	△34
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,764	4,019
受入保証金の増減額 (△は減少)	11,586	11,765
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	8,388	△1,781
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	△5,875	△4,713
営業貸付金の増減額 (△は増加)	469	△679
固定資産除却損	11	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	13
暗号資産売却損益 (△は益)	△39	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
為替差損益 (△は益)	△3	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
その他	194	267
小計	901	2,348
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△275	68
利息の支払額	△4	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△334	△266
定期預金の預入による支出	—	△600
暗号資産の売却による収入	303	—
出資金の分配による収入	—	128
出資金の払込による支出	—	△10
敷金及び保証金の差入による支出	—	△44
その他	△92	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△217	△217
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300	4,089
非支配株主への買戻による支出	△68	—
リース債務の返済による支出	△25	△34
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	3,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,065	5,540
現金及び現金同等物の期首残高	7,900	5,835
現金及び現金同等物の期末残高	5,835	11,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」および「営業外費用」の「匿名組合投資損失」とし掲記しておりました科目については、より実態に即した表示とするため、当連結会計年度より「組合投資利益」および「組合投資利益」と科目名称を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益(△は益)」とし掲記しておりました科目については、より実態に即した表示とするため、当連結会計年度より「組合投資損益(△は益)」と科目名称を変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「国内金融事業」は、当社及び国内連結子会社です。当社は純粋持株会社であり、子会社インヴァスト証券株式会社は、取引所F X取引、店頭F X／CFD取引を行っております。また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社は、貸金業（不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等）を行っております。

「海外金融事業」は、当社の海外連結子会社（Invast Financial Services Pty Ltd.）が店頭F X／CFD取引及び証券取引サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一の方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,973	1,290	4,264	△36	4,227
セグメント利益	69	110	180	0	180
セグメント資産	100,928	16,585	117,513	△5,380	112,132
セグメント負債	90,106	15,731	105,838	△4,431	101,406
その他の項目					
減価償却費	160	42	203	—	203
金融収益	51	162	214	△34	179
金融費用	47	139	186	△34	151

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△36百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△5,380百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△4,431百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	3,109	1,871	4,981	—	4,981
顧客との契約から生じる 収益	778	608	1,386	—	1,386
受入手数料	481	432	913	—	913
その他の営業収益(外 部顧客)	297	176	473	—	473
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	2,408	1,363	3,771	—	3,771
その他(注) 1	△ 76	△ 101	△ 177	—	△ 177
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	9	56	66	△ 66	—
計	3,118	1,928	5,047	△ 66	4,981
セグメント利益	454	351	805	△21	783
セグメント資産	113,120	20,377	133,497	△8,088	125,409
セグメント負債	101,620	19,260	120,881	△7,139	113,742
その他の項目					
減価償却費	113	54	168	—	168
金融収益	153	145	298	△90	208
金融費用	127	118	246	△68	177

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△66百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△21百万円はセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△8,088百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△7,139百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
106	30	137

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	キプロス	合計
138	118	22	279

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,824円52銭	1,983円92銭
1株当たり当期純利益	10円29銭	137円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	137円7銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	60	808
普通株式の期中平均株式数(株)	5,876,331	5,876,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳		
新株予約権(株)	—	20,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	2020年第1回新株予約権 新株予約権の数 150個 (普通株式 15,000株) 2020年第2回新株予約権 新株予約権の数 2,060個 (普通株式 206,000株) 2020年第4回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 (普通株式 140,000株) 2020年第5回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株) 2020年第6回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株)	—

(重要な後発事象)

(株式取得に関する基本合意の解約)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、KOYO証券株式会社の株式を取得し、子会社化を目的とした基本合意書を締結することを決議しました。その後、株式取得の相手先である光陽ホールディングス株式会社との間で当該株式取得に向け協議を重ねてまいりましたが、両社間で最終的に合意に至らず、2022年4月8日開催の取締役会において、当該基本合意を解約し、株式の取得を中止することを決議しました。